

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年8月7日

【四半期会計期間】 第123期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 浜本康男

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員総務人事部長 石丸 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第122期 第1四半期 連結累計期間	第123期 第1四半期 連結累計期間	第122期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(百万円)	25,366	24,042	97,336
経常利益	(百万円)	883	635	2,426
四半期(当期)純利益	(百万円)	427	435	1,373
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	891	270	3,770
純資産額	(百万円)	34,251	38,828	38,667
総資産額	(百万円)	93,380	107,879	97,924
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	5.07	5.15	16.27
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	33.5	32.8	35.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンレス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第1四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要得意先である鉄鋼業界の国内粗鋼生産量は、建設用鋼材需要の伸びに伴い、前年同四半期連結累計期間に比べ2.1%増の2,807万トンとなりました。

当社グループでは、大型建設用案件向けの耐火物の売上が前年同四半期連結累計期間に比べさらに減少したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ5.2%減収の240億42百万円となりました。

また、損益については、売上高減少の影響とともに、円安の進行に伴う原材料価格上昇等の影響を受けたことから、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ53.8%減益の4億88百万円、経常利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ28.1%減益の6億35百万円となりました。四半期純利益は、特別利益として投資有価証券売却益の計上があったことから、前年同四半期連結累計期間に比べ1.7%増益の4億35百万円となりました。

これにより、1株当たり四半期純利益は、前年同四半期連結累計期間の5円07銭から5円15銭となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[耐火物事業]

大型建設用案件向けの耐火物の売上減少により、耐火物事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ6.0%減収の193億38百万円となりました。また、売上高減少の影響とともに、円安の進行に伴う原材料価格上昇等の影響を受けたことから、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ76.5%減益の1億82百万円となりました。

[ファーネス事業]

ファーネス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ0.1%増収の31億82百万円となりましたが、工事案件の利益率の低下により、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ31.3%減益の1億53百万円となりました。

[セラミックス事業]

主力ユーザーである半導体製造装置業界の市場環境の低迷継続により、セラミックス事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ7.7%減収の11億9百万円となりました。セグメント利益は6百万円（前年同四半期連結累計期間は32百万円のセグメント損失）となりました。

[不動産事業]

不動産事業の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.1%増収の2億48百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ11.8%増益の1億8百万円となりました。

[その他]

その他の事業セグメントの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ10.3%減収の1億63百万円、セグメント利益は、前年同四半期連結累計期間に比べ18.5%減益の12百万円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億68百万円です。

第2 [事業の状況] の金額には、消費税等は含まれていません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	350,000,000
計	350,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	91,145,280	91,145,280	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数は1,000株です。
計	91,145,280	91,145,280	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年6月30日	-	91,145,280	-	5,537	-	5,138

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,735,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,929,000	82,929	-
単元未満株式	普通株式 1,444,280	-	-
発行済株式総数	91,145,280	-	-
総株主の議決権	-	82,929	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)が含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式946株と証券保管振替機構名義376株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨株	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	6,735,000	-	6,735,000	7.39
(相互保有株式) 菊竹産業株	福岡県北九州市八幡西区 穴生3丁目10-24	36,000	-	36,000	0.04
株合同セラミックス	岡山県備前市伊部936	1,000	-	1,000	0.00
計	-	6,772,000	-	6,772,000	7.43

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,842	4,688
受取手形及び売掛金	25,286 ²	34,442 ²
商品及び製品	8,346	8,170
仕掛品	2,371	2,414
原材料及び貯蔵品	5,608	5,626
繰延税金資産	924	717
その他	2,532	2,936
貸倒引当金	29	28
流動資産合計	47,881	58,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	37,908	38,100
減価償却累計額	26,256	26,519
建物及び構築物（純額）	11,652	11,581
機械装置及び運搬具	55,933	56,165
減価償却累計額	47,410	47,790
機械装置及び運搬具（純額）	8,522	8,374
工具、器具及び備品	4,548	4,613
減価償却累計額	3,722	3,778
工具、器具及び備品（純額）	825	834
土地	7,700	7,727
建設仮勘定	820	615
有形固定資産合計	29,522	29,134
無形固定資産		
のれん	7,450	6,930
その他	911	901
無形固定資産合計	8,361	7,832
投資その他の資産		
投資有価証券	7,973	7,578
長期貸付金	135	129
繰延税金資産	481	422
その他	3,607	3,856
貸倒引当金	51	51
投資その他の資産合計	12,146	11,934
固定資産合計	50,030	48,901
繰延資産		
社債発行費	12	9
繰延資産合計	12	9
資産合計	97,924	107,879

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 16,952	2 16,328
短期借入金	5,493	5,355
1年内償還予定の社債	-	10,000
コマーシャル・ペーパー	-	12,000
未払法人税等	203	155
賞与引当金	1,688	935
工事損失引当金	26	26
その他	5,739	5,974
流動負債合計	30,103	50,775
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	12,744	12,648
繰延税金負債	1,156	1,089
退職給付引当金	638	607
役員退職慰労引当金	541	443
製品保証引当金	5	5
負ののれん	353	328
資産除去債務	25	25
その他	3,687	3,127
固定負債合計	29,153	18,275
負債合計	59,257	69,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	5,138	5,138
利益剰余金	26,484	26,832
自己株式	1,566	1,566
株主資本合計	35,595	35,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,104	972
繰延ヘッジ損益	-	32
為替換算調整勘定	1,554	1,616
その他の包括利益累計額合計	449	611
少数株主持分	3,522	3,497
純資産合計	38,667	38,828
負債純資産合計	97,924	107,879

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	25,366	24,042
売上原価	20,748	20,210
売上総利益	4,618	3,832
販売費及び一般管理費	3,559	3,343
営業利益	1,058	488
営業外収益		
受取利息	5	7
受取配当金	46	78
負ののれん償却額	25	25
助成金収入	42	3
為替差益	-	206
その他	64	96
営業外収益合計	183	417
営業外費用		
支払利息	175	189
為替差損	76	-
持分法による投資損失	6	27
その他	99	54
営業外費用合計	358	271
経常利益	883	635
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	-	111
その他	5	0
特別利益合計	6	112
特別損失		
固定資産除却損	39	4
投資有価証券評価損	29	-
退職特別加算金	18	-
その他	0	3
特別損失合計	87	7
税金等調整前四半期純利益	802	740
法人税、住民税及び事業税	46	12
法人税等調整額	250	255
法人税等合計	297	268
少数株主損益調整前四半期純利益	505	472
少数株主利益	78	36
四半期純利益	427	435

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	505	472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	426	130
繰延ヘッジ損益	30	32
為替換算調整勘定	963	140
持分法適用会社に対する持分相当額	22	37
その他の包括利益合計	1,397	201
四半期包括利益	891	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	743	273
少数株主に係る四半期包括利益	147	3

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司		秦皇島首鋼黒崎耐火材料有限公司	
金融機関からの借入金	227百万円	金融機関からの借入金	241百万円
TRL CHINA LIMITED		TRL CHINA LIMITED	
金融機関からの借入金	960百万円	金融機関からの借入金	1,111百万円
ひびき瀧開発株式会社		ひびき瀧開発株式会社	
金融機関からの借入金	27百万円	金融機関からの借入金	27百万円
従業員		従業員	
住宅資金の金融機関からの借入金	280百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	280百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
手形譲渡高	1,150百万円	11百万円
うち、四半期連結会計期間末日満期手形	229百万円	-百万円
売掛債権譲渡高	1,323百万円	1,136百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	8百万円	10百万円
支払手形	62百万円	44百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	845百万円	899百万円
のれんの償却額	90百万円	105百万円
負ののれんの償却額	25百万円	25百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	422	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	84	1.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	20,577	3,178	1,202	226	25,184	181	25,366	-	25,366
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	-	-	-	14	-	14	14	-
計	20,592	3,178	1,202	226	25,199	181	25,381	14	25,366
セグメント利益 又は損失()	778	224	32	97	1,067	15	1,082	24	1,058

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益又は損失()の調整額 24百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異
 です。
 3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,338	3,182	1,109	248	23,879	163	24,042	-	24,042
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	-	-	-	7	-	7	7	-
計	19,346	3,182	1,109	248	23,887	163	24,050	7	24,042
セグメント利益	182	153	6	108	451	12	464	24	488

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。
 2 セグメント利益の調整額24百万円は、主に報告セグメントが負担する一般管理費の配賦差異です。
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益	5円07銭	5円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	427	435
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	427	435
普通株式の期中平均株式数(千株)	84,406	84,396

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月 7日

黒崎播磨株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 俵 洋 志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増 田 靖 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 田 明 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。